平成24年2月期　第3四半期決算短信［日本基準］（非連結）

平成24年1月6日

上場会社名　株式会社ジュンテンドー　　上場取引所　東
コード番号　9835　　URL　http://www.juntendo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飯塚　正
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長　　（氏名）神原　徳行　　TEL 0856－24－2400

四半期報告書提出予定日　　平成24年1月13日　　配当金支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年3月１日～平成23年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	35,588	―	936	―	817	―	372	―
23年2月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	18.44	―
23年2月期第3四半期	―	―

（注）平成24年2月期第3四半期より、連結から非連結の開示となりました。このため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	35,028	11,148	31.8	552.11
23年2月期	32,188	10,867	33.8	538.15

（参考）自己資本　24年2月期第3四半期　11,148百万円　23年2月期　10,867百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	2.00	―	2.00	4.00
24年2月期	―	2.00			
24年2月期（予想）			―	2.00	4.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.6	1,090	96.8	920	128.3	240	163.7	11.88

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　：　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	20,827,911株	23年2月期	20,827,911株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	634,994株	23年2月期	633,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	20,193,644株	23年2月期3Q	20,199,422株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

連結子会社であるジャスト商事株式会社は、平成23年9月1日をもって当社に吸収合併されましたので、平成24年2月期第3四半期より連結から非連結の開示となりました。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（第３四半期累計期間） …… 5
（第３四半期会計期間） …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
商品別売上高 …… 8
参考情報 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、国内での東日本大震災の影響からの緩やかな回復に対し、国外でのタイの洪水による現地日系企業の操業への影響、欧州の債務問題を背景とした株価低迷および円高による国内経済の減速などの懸念から、依然として先行き不透明な状況となっております。ホームセンター業界におきましては、東日本大震災復興の特需や省エネ夏物家電の需要などが一服するとともに、欧州の経済危機を契機とした国内外経済の先行きに対する警戒感などから消費マインドが冷え込み、個人消費が低迷することとなりました。

こうした中で、経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売およびＣＤ・ＤＶＤのレンタルを主な業務とする連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。店舗につきましては、当第３四半期累計期間で、連結子会社の店舗７店を引継ぐとともに、ホームセンター３店の開店と全面改装４店を実施し、２店を閉店いたしました。

当社の商品施策に基づいた園芸農業・資材工具の売上増加と荒利益率を改善したことにより、当第３四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)および売上総利益は昨年実績を大きく上回ることとなりました。

当第３四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は355億８千８百万円、売上高は342億２百万円、営業収入は13億８千５百万円、営業利益は９億３千６百万円、経常利益は８億１千７百万円、四半期純利益は特別損失に減損損失を５千３百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として１億７千３百万円を計上したものの、３億７千２百万円の黒字を確保いたしました。

第４四半期におきましては、「農業立地型３００坪店」への改装１店、全面改装１店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が28億４千万円、負債が25億５千９百万円、純資産が２億８千１百万円それぞれ増加しました。

総資産は、主に当社の子会社であったジャスト商事株式会社との合併による資産の増加に加え、たな卸資産の季節的な増加11億５千１百万円などから28億４千万円増加しました。

負債は、主に当社の子会社であったジャスト商事株式会社との合併による負債の増加に加え、仕入債務16億９千８百万円、資産除去債務３億６千９百万円の増加などから25億５千９百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益による３億７千２百万円の増加と、その他有価証券評価差額金１千万円、剰余金の配当による８千万円の減少などから２億８千１百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、合併に伴う増加額２千万円を除き、前事業年度末より４千８百万円増加し９億４千８百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益５億８千２百万円、仕入債務の増加16億９千８百万円、減価償却費８億３千６百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、たな卸資産の増加11億５千１百万円等による資金の減少により、20億２千万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得12億３千５百万円等から、12億２千万円の支出となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金21億円の調達に対し、長期借入金18億４千６百万円、リース債務１億５千５百万円、割賦債務３千９百万円の返済、短期借入金７億３千万円の純減額および配当金の支払７千９百万円により、７億５千１百万円の支出となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初見込みの通り推移していますので、平成23年10月７日「非連結決算への移行ならびに業績予想に関するお知らせ」において公表しました予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11,351千円減少し税引前四半期純利益は、184,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は338,635千円であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第３四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,305	882,704
受取手形及び売掛金	177,227	93,721
商品	11,919,000	10,295,257
貯蔵品	20,972	22,797
その他	972,128	860,553
貸倒引当金	－	△19
流動資産合計	14,040,634	12,155,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817,986	21,572,386
減価償却累計額	△14,506,555	△13,879,225
建物及び構築物（純額）	8,311,431	7,693,161
土地	5,286,245	5,125,901
その他	3,832,530	2,624,564
減価償却累計額	△2,427,309	△1,408,143
その他（純額）	1,405,221	1,216,420
有形固定資産合計	15,002,898	14,035,482
無形固定資産	905,736	881,245
投資その他の資産	5,079,230	5,116,557
固定資産合計	20,987,865	20,033,286
資産合計	35,028,500	32,188,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,922,857	6,119,701
短期借入金	2,006,228	2,139,828
未払法人税等	226,775	200,957
引当金	472,138	303,455
その他	1,274,367	1,440,838
流動負債合計	11,902,366	10,204,781
固定負債		
長期借入金	8,404,580	8,147,851
引当金	1,906,381	1,786,761
資産除去債務	369,872	－
その他	1,296,689	1,181,307
固定負債合計	11,977,523	11,115,919
負債合計	23,879,889	21,320,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	3,040,428	2,748,875
自己株式	△111,460	△111,322
株主資本合計	11,152,465	10,861,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,854	6,550
評価・換算差額等合計	△3,854	6,550
純資産合計	11,148,611	10,867,600
負債純資産合計	35,028,500	32,188,301

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	34,202,858
売上原価	24,469,463
売上総利益	9,733,394
営業収入	1,385,529
不動産賃貸収入	395,387
業務受託収入	990,141
営業総利益	11,118,924
販売費及び一般管理費	10,182,712
営業利益	936,211
営業外収益	
受取利息	20,716
受取配当金	1,853
受取手数料	5,681
雑収入	32,746
営業外収益合計	60,997
営業外費用	
支払利息	163,380
雑損失	16,593
営業外費用合計	179,974
経常利益	817,234
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	170
受取保険金	633
抱合せ株式消滅差益	52,506
特別利益合計	53,339
特別損失	
固定資産売却損	8,037
固定資産除却損	27,448
投資有価証券評価損	1,715
減損損失	53,461
賃貸借契約解約損	715
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	287,592
税引前四半期純利益	582,980
法人税、住民税及び事業税	297,623
法人税等調整額	△87,003
法人税等合計	210,620
四半期純利益	372,360

(第３四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第３四半期会計期間 (自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日)
売上高	10,952,673
売上原価	7,882,013
売上総利益	3,070,660
営業収入	458,331
不動産賃貸収入	121,019
業務受託収入	337,311
営業総利益	3,528,991
販売費及び一般管理費	3,495,221
営業利益	33,770
営業外収益	
受取利息	6,799
受取配当金	32
受取手数料	2,346
雑収入	11,817
営業外収益合計	20,996
営業外費用	
支払利息	54,703
雑損失	4,225
営業外費用合計	58,929
経常損失（△）	△4,162
特別利益	
固定資産売却益	25
貸倒引当金戻入額	150
受取保険金	633
抱合せ株式消滅差益	52,506
特別利益合計	53,316
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	1,463
投資有価証券評価損	875
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023
特別損失合計	25,088
税引前四半期純利益	24,065
法人税、住民税及び事業税	△99,491
法人税等調整額	△52,939
法人税等合計	△152,430
四半期純利益	176,495

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	582,980
減価償却費	836,724
減損損失	53,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
賞与引当金の増減額（△は減少）	140,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△170
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,774
受取利息及び受取配当金	△22,570
支払利息	163,380
固定資産売却損益（△は益）	8,008
固定資産除却損	27,448
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△52,506
売上債権の増減額（△は増加）	△70,118
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,151,707
仕入債務の増減額（△は減少）	1,698,430
その他	△33,659
小計	2,446,299
利息及び配当金の受取額	4,770
利息の支払額	△168,750
法人税等の支払額	△261,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,235,437
固定資産の売却による収入	1,710
貸付金の回収による収入	17,051
その他	△4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△730,000
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,846,831
リース債務の返済による支出	△155,745
割賦債務の返済による支出	△39,039
自己株式の取得による支出	△247
自己株式の売却による収入	77
配当金の支払額	△79,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,219
現金及び現金同等物の期首残高	879,704
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,305

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

商品別売上高

（単位：千円）

部門別	期別	当第３四半期累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日） 金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	12,699,761
	園芸農業・資材工具	14,983,900
	趣味・嗜好	6,054,934
	その他	8,916
	ホームセンター事業	33,747,513
	その他の事業	455,344
	売上高合計	34,202,858
営業収入	ホームセンター事業	1,383,430
	その他の事業	2,099
	営業収入合計	1,385,529
営業収益（売上高及び営業収入合計）		35,588,387

（注）１　ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器　台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等

園芸農業・資材工具　家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等

趣味・嗜好　ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等

その他　消耗品等

２　その他の事業の内容は次のとおりであります。

書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売およびＣＤ・ＤＶＤのレンタル業

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考情報

当社は、平成23年９月１日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。そのため、平成23年３月１日から平成23年８月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、当第３四半期累計期間に反映されておりませんが、平成23年11月30日で連結した場合の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。尚、四半期連結損益計算書は四半期レビューの対象となっていません。

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	35,194,009
売上原価	25,144,070
売上総利益	10,049,938
営業収入	1,356,200
不動産賃貸収入	360,385
業務受託収入	995,814
営業総利益	11,406,139
販売費及び一般管理費	10,440,875
営業利益	965,263
営業外収益	
受取利息	21,498
受取手数料	5,857
その他	35,795
営業外収益合計	63,151
営業外費用	
支払利息	169,614
その他	17,661
営業外費用合計	187,275
経常利益	841,139
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	182
投資有価証券売却益	1,400
受取保険金	633
特別利益合計	2,244
特別損失	
固定資産売却損	8,037
固定資産除却損	27,761
賃貸借契約解約損	715
減損損失	53,461
投資有価証券評価損	1,715
災害による損失	613
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,088
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	287,905
税金等調整前四半期純利益	555,476
法人税、住民税及び事業税	298,452
法人税等調整額	△87,003
法人税等合計	211,449
少数株主損益調整前四半期純利益	344,027
四半期純利益	344,027